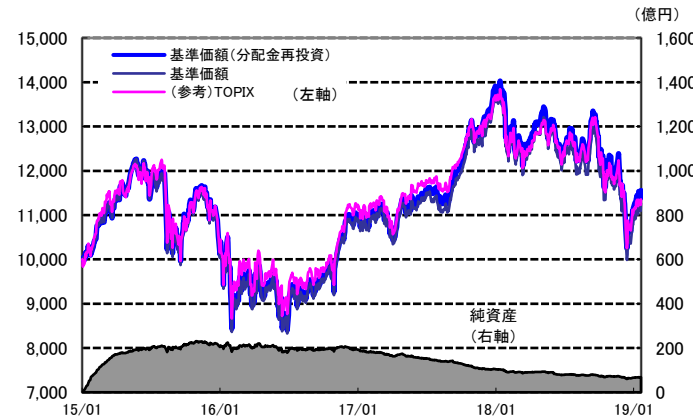




運用実績

2019年1月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,266円

※分配金控除後

純資産総額 68.1億円

- 信託設定日 2015年1月13日
- 信託期間 2024年7月24日まで
- 決算日 原則7月24日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	(参考)TOPIX
1か月	6.8%	4.9%
3か月	-4.2%	-4.8%
6か月	-9.8%	-10.6%
1年	-14.3%	-14.7%
3年	12.2%	9.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※TOPIXはファンドのベンチマークではありません。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2018年7月	100円
2017年7月	100円
2016年7月	0円
2015年7月	100円
-	-

設定来	15.6%	13.5%	設定来累計	300円
-----	-------	-------	-------	------

設定来 = 2015年1月13日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年1月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	98.6%
東証2部	0.2%
ジャスダック	-
その他の市場	0.1%
株式先物	-
その他の資産	1.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分		
業種	純資産比	(参考)TOPIXのウェイト
電気機器	14.1%	12.9%
輸送用機器	9.9%	8.3%
化学	9.4%	7.2%
銀行業	7.6%	6.5%
機械	5.8%	4.9%
その他の業種	52.1%	60.2%
その他の資産	1.0%	-
合計	100.0%	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・(参考)TOPIXのウェイトは東証時価総額の構成比です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年1月31日 現在

	銘柄	業種	市場	純資産比
1	TDK	電気機器	東証1部	3.2%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.2%
3	ローム	電気機器	東証1部	2.7%
4	三菱地所	不動産業	東証1部	2.7%
5	小松製作所	機械	東証1部	2.6%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
7	京セラ	電気機器	東証1部	2.4%
8	三井不動産	不動産業	東証1部	2.3%
9	富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.0%
10	三井化学	化学	東証1部	1.9%
	合計			25.5%

組入銘柄数 : 132銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだりいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



1月の投資環境

○ 1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で4.91%上昇し、月末に1,567.49ポイントとなりました。

○ 1月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米スマートフォン大手企業の業績見通しの下方修正などから国内株式市場は下落して始まりました。しかしその後は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇に転じました。中旬以降も、IMF(国際通貨基金)の世界経済の成長見通し引き下げなどの悪材料を中国の景気刺激策の期待などが打ち消し堅調な推移となりました。月末にかけては、国内企業の2018年10-12月期決算発表を控え業績下振れへの警戒感などから国内株式市場は一進一退の動きとなりましたが、月間では上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、主力製品の値上げによる業績拡大が期待された素材株が上昇したガラス・土石製品など32業種が上昇しました。一方、低調な決算発表を受けて今後の業績悪化が懸念されたアパレル株が下落した小売業のみが下落しました。

1月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+6.79%となりました。保有している電気機器、化学、輸送用機器などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、損保最大手の一角で、国内外の保険事業によるバランスとれた収益貢献が期待される保険業株を買付けしました。一方で、株価が堅調に推移し割安度合いが低下した非鉄金属株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、磁気応用技術を得意とする電子部品大手で、車載向けを中心とした事業へのポートフォリオ転換に取り組んでいるTDK、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価した日本電信電話、カスタムLSI(大規模集積回路)で国内首位の半導体大手で、車載向け・産業機器向けに各種ICやパワー半導体などを積極的に投入しているローム、総合不動産大手で、都心オフィスビルの建て替えなど資産の有効活用に取り組む三菱地所、建機のIT(情報技術)化に取り組んでいる世界有数の建設機械メーカーで、鉱山機械大手ジョイグローバル社を買収し品揃えを強化している小松製作所です。

今後の運用方針 (2019年2月1日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、内需を中心に相対的に堅調に推移していますが世界経済減速の影響が懸念されます。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持していますが、10月以降3ヵ月連続で工作機械受注額が前年同月比マイナスとなるなど成長鈍化の兆しも見えてきています。今年10月に予定されている消費税率引き上げについては政府の対策が発表されていますが、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、増税後の経済成長の不透明感も高まっています。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、12月に前年同月比+0.7%となり、日銀の2%物価目標からは下振れを続けています。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で現状維持を決定しましたが2019年以降の物価見通しを下方修正しました。日銀は、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策運営スタンスが慎重になる中で、長期金利の上昇容認など円高要因につながるような政策調整を行なうことは難しいと考えます。一方で、携帯電話料金の引き下げや教育無償化政策の影響などでインフレ率が大幅に低下する可能性があり、追加金融緩和の議論が高まるリスクにも注意が必要です。当社では2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.8%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、1月末時点で株価純資産倍率(PBR)は1.22倍*です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は、企業業績が回復基調にあることから7.17%*と*なっています。予想配当利回りは2.44%*と*なっており、長期金利(10年国債利回り)の0.000%を上回っています。(※東証一部、出所:野村総合研究所)

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、
①為替の変化や政府の経済政策、米国景気の拡大などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている。
②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている。
③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている。
などの特徴があり、企業間格差が大きい個人別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、
①財務状況の変化、株主還元
②事業の競争力・成長性、経営改革
などの切り口で銘柄を見直していく方針です。
特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で業績改善のポテンシャルを持つ企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申したいに当たっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。
銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせて銘柄を選別します。
 - ◆割安性評価
資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当面は主として、PBR、PER、M&Aレシオ*等に注目して割安性を評価します。
※企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。
 - ◆実力評価
企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当面は以下のような視点に着目します。
 - ①財務状況の変化、株主還元
財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買いなどの株主還元策等の変化などに着目します。
 - ②事業の競争力・成長性、経営改革
技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、などに着目します。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年7月24日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年7月24日まで(2015年1月13日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **三井住友信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ジャパン・ストラテジック・バリュー

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。